

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.21lady.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 道子
 問合せ責任者 役職名 取締役IR担当役員 氏名 猪熊 建夫
 TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	181	(△3.4)	△13	(—)	△11	(—)
16年9月中間期	188	(—)	30	(—)	26	(—)
17年3月期	413		77		37	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△18	(—)	△415	99
16年9月中間期	2	(—)	64	47
17年3月期	△73		△1,864	20

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 43,821株 16年9月中間期 36,447株 17年3月期 39,631株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,781	1,530	85.9	35,111	03
16年9月中間期	1,223	891	72.9	24,459	50
17年3月期	1,865	1,566	84.0	35,643	97

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 43,594株 16年9月中間期 36,447株 17年3月期 43,947株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 353株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		413	9	△10	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △234円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		157,519		755,327		872,722	
2 売掛金		15,367		11,073		18,580	
3 たな卸資産		11		13		25	
4 その他	※3	39,956		48,016		12,660	
流動資産合計		212,854	17.4	814,430	45.7	903,988	48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	261,918		302,425		307,435	
減価償却累計額		34,078	227,839	50,756	251,668	45,958	261,476
(2) 工具・器具及び 備品		64,369		71,421		73,208	
減価償却累計額		29,389	34,980	41,433	29,988	36,249	36,959
(3) 土地	※1		214,031		216,218		216,218
有形固定資産合計		476,851	39.0	497,875	28.0	514,653	27.6
2 無形固定資産		16,436	1.3	2,506	0.1	10,566	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,664		56,903		33,611	
(2) 関係会社株式		393,673		443,673		443,673	
(3) 出資金		72,744		—		—	
(4) その他		33,220		45,835		38,774	
投資評価引当金		—		△80,000		△80,000	
投資その他の 資産合計		517,302	42.3	466,412	26.2	436,058	23.4
固定資産合計		1,010,590	82.6	966,794	54.3	961,278	51.5
資産合計		1,223,444	100.0	1,781,224	100.0	1,865,266	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			188,244	100.0		181,816	100.0		413,113	100.0
II 売上原価			82,114	43.6		81,006	44.6		176,910	42.8
売上総利益			106,129	56.4		100,809	55.4		236,202	57.2
III 販売費及び一般管理費			75,664	40.2		114,288	62.8		158,349	38.3
営業利益又は営業損失(△)			30,465	16.2		△ 13,478	△ 7.4		77,853	18.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		93			158			227		
2 受取配当金		3,717			4,820			3,747		
3 その他		507	4,318	2.3	182	5,161	2.8	2,963	6,938	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		2,521			2,409			5,275		
2 投資事業組合損失		371			53			—		
3 その他		5,563	8,456	4.5	255	2,717	1.5	41,950	47,226	11.5
経常利益又は経常損失(△)			26,327	14.0		△ 11,034	△ 6.1		37,565	9.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		912			—			912		
2 投資有価証券売却益		—			1,039			869		
3 その他		—	912	0.5	280	1,319	0.7	—	1,781	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	12,648			—			13,766		
2 投資有価証券評価損		—			—			1,616		
3 店舗撤退損		10,393			1,160			11,483		
4 減損損失	※3	—			17,158			—		
5 投資評価引当金繰入		—			—			80,000		
6 その他		212	23,253	12.4	2,805	21,123	11.6	212	107,078	25.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			3,985	2.1		△ 30,838	△ 17.0		△ 67,730	△ 16.4
法人税、住民税及び事業税		1,844			481			8,086		
法人税等調整額		△207	1,636	0.9	△ 13,090	△ 12,609	△ 7.0	△ 1,935	6,151	1.5
中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			2,349	1.2		△ 18,229	△ 10.0		△ 73,881	△ 17.9
前期繰越利益			20,575			△ 53,306			20,575	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)			22,924			△ 71,535			△ 53,306	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」)(企業会計審 議会 平成14年8月9日)及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号)を 当中間会計期間から適用しております。 この結果、 特別損失が17,158千円増加し、税引前中 間純損失が17,158千円増加してありま す。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当該出資の額は、前中間会計期間には投資その他の資産の「出資金」に72,744千円計上されていましたが、当中間会計期間には投資その他の資産の「投資有価証券」に7,806千円計上されています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,004千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,004千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,660千円減少し、税引前当期純損失が3,660千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>214,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,843千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,018千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 15,456千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	118,812千円	土地	214,031千円	合計	332,843千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	213,822千円	合計	282,018千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,038千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,822千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 1,641千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	139,820千円	土地	216,218千円	合計	356,038千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	145,626千円	合計	213,822千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,114千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,332千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>179,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,920千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 7,164千円</p> <p>※3 _____</p>	建物	129,114千円	土地	216,218千円	合計	345,332千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	179,724千円	合計	247,920千円
建物	118,812千円																																					
土地	214,031千円																																					
合計	332,843千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	213,822千円																																					
合計	282,018千円																																					
建物	139,820千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	356,038千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	145,626千円																																					
合計	213,822千円																																					
建物	129,114千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	345,332千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	179,724千円																																					
合計	247,920千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1 固定資産除却損 建物 12,648千円 計 12,648千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 15,323千円 無形固定資産 5,869千円 計 21,193千円 ※3 _____	※1 固定資産除却損 建物 一千円 計 一千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 16,980千円 無形固定資産 3,659千円 計 20,639千円 ※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,783</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリー事業は現在営業損失で あり、収益性の回復には時間が掛か ると判断したため、減損損失を認識 いたしました。また、店舗につきま しては、収益性が著しく低下してお り今後も経常的な損失が予想される 店舗について、減損損失を認識いた しました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。また、将来の使用が見込まれて いない遊休資産については、個々の 物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、 合理的な見積りに基づいて評価して います。	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	※1 固定資産除却損 建物 13,766千円 計 13,766千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 34,064千円 無形固定資産 11,739千円 計 45,804千円 ※3 _____
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
本 社	事業用資産	営業権	4,400																			
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																			
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																			
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																			

リース取引関係

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社株式は、株式会社名古屋証券取引所の承認を得て平成16年10月28日にセントレックス市場に上場しております。</p> <p>上場に当り、平成16年9月29日および平成16年10月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成16年10月27日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成16年10月27日付で資本金は771,632千円、発行済株式総数は、43,947株となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>②発行新株式 普通株式 7,500株</p> <p>③発行価格 1株につき110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 1株につき101,200円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。</p> <p>⑤発行価額 1株につき76,500円 (資本組入額 38,250円)</p> <p>⑥発行価額の総額 573,750千円</p> <p>⑦払込金額の総額 759,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 286,875千円</p> <p>⑨払込期日 平成16年10月27日</p> <p>⑩配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>⑪資金の使途 新規店舗の出店資金や生産設備拡充のための設備投資資金</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

継続企業の前提

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。